

令和 8 年 度

三田市下水道事業会計予算書

三 田 市

目 次

(予 算)

令和 8 年 度	三田市下水道事業会計予算	1
(予算に関する説明書)		
令和 8 年 度	三田市下水道事業会計予算実施計画	4
令和 8 年 度	三田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
令和 8 年 度	三田市下水道事業会計給与費明細書	10
令和 8 年 度	三田市下水道事業会計債務負担行為に関する調書	14
令和 8 年 度	三田市下水道事業予定貸借対照表	16
令和 7 年 度	三田市下水道事業予定損益計算書	18
令和 7 年 度	三田市下水道事業予定貸借対照表	20
令和 8 年 度	三田市下水道事業会計収入支出勘定科目別内訳書	22

令和8年度 三田市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度三田市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 処理区域面積
2,887 ha
- (2) 年間総処理水量
11,329,600 m³
- (3) 1日平均処理水量
31,040 m³
- (4) 主要な建設改良事業の概要

事業名	事業の概要
下水道事業	老朽化管渠改築工事 マンホール蓋更新工事 マンホールトイレ整備工事 管渠老朽化管口点検業務委託
流域下水道事業	武庫川上流流域下水道事業建設負担金 兵庫東流域下水汚泥処理事業建設負担金

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下水道事業収益	3,109,436 千円
第 1 項	営 業 収 益	1,587,260 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	1,522,175 千円
第 3 項	特 別 利 益	1 千円
支 出		
第 1 款	下水道事業費用	3,091,095 千円
第 1 項	営 業 費 用	2,886,094 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	198,146 千円
第 3 項	特 別 損 失	1,855 千円
第 4 項	予 備 費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額811,684千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,954千円、減債積立金取崩額200,000千円及び過年度分損益勘定留保資金565,730千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	624,661 千円
第 1 項	企 業 債	291,400 千円
第 2 項	国 庫 補 助 金	85,830 千円
第 3 項	県 補 助 金	3,500 千円
第 4 項	受 益 者 負 担 金	2,412 千円
第 5 項	受 益 者 建 設 分 担 金	500 千円
第 6 項	他 会 計 補 助 金	237,619 千円
第 7 項	貸 付 金 返 還 金	3,400 千円
支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	1,436,345 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	532,994 千円
第 2 項	投 資 そ の 他 の 資 産	5,494 千円
第 3 項	貸 付 金	4,400 千円
第 4 項	企 業 債 償 還 金	888,457 千円
第 5 項	予 備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道水質検査業務委託	令和8年度から 令和9年度まで	3,300千円
公共・農集・モプラ施設維持管理業務委託	令和8年度から 令和9年度まで	77,000千円
公用車一括管理業務委託	令和9年度から 令和12年度まで	3,500千円
官民連携導入検討業務委託(その2)	令和8年度から 令和9年度まで	30,000千円
つつじが丘ポンプ場改築工事(その1)	令和9年度から 令和10年度まで	200,000千円
中継ポンプ電気機械設備更新工事(その6)	令和9年度	150,000千円
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (令和7年度事業分)	令和9年度から 令和37年度まで	90,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	291,400千円	普通貸借	年5.0%以内	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し若しくは、繰上償還又は低利に借り換えることができる。
農業集落排水事業				
流域下水道事業				

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 134,573 千円

(他会計からの補助金)

第10条 収益的支出及び資本的支出に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、580,631千円である。

令和8年2月17日 提出

三田市長 田村 克也

令和8年度 三田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収 益			3,109,436	
	(1) 営業収益		1,587,260	
		① 下水道使用料	1,468,444	下水道使用料、生活排水処理施設使用料
		② 受益者維持管理 分 担 金	3,900	維持管理に係る受益者分担金
		③ 雨水処理負担金	114,413	雨水処理に係る一般会計負担金
		④ その他営業 収 益	503	督促手数料、指定工事店指定手数料等
	(2) 営業外収益		1,522,175	
		① 受 取 利 息 及 び 配 当 金	111	基金受取利息
		② 他会計補助金	343,012	一般会計補助金
		③ 長期前受金戻入	1,178,434	当年度減価償却費に対する長期前受金戻入
		④ 補 助 金	600	国庫補助金
		⑤ 雑 収 益	18	下水道用地占用料
	(3) 特別利益		1	
		① 過 年 度 損 益 修 正 損 益	1	

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業 費			3,091,095	
	(1) 営業費用		2,886,094	
		① 管 渠 費	136,649	管渠施設の維持管理に要する費用
		② ポ ン プ 場 費	30,648	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		③ 処 理 場 費	159,196	処理場施設の維持管理に要する費用
		④ 水 質 管 理 費	3,300	水質管理に要する費用
		⑤ 流 域 下 水 道 負 担 金	692,982	武庫川上流流域下水道維持管理負担金
		⑥ 総 係 費	177,580	事業活動全般に関する費用
		⑦ 減 価 償 却 費	1,673,993	償却資産に係る減価償却費
		⑧ 資 産 減 耗 費	4,746	固定資産の除却費
		⑨ その他営業費用	7,000	過年度下水道使用料減免による還付金
	(2) 営業外費用		198,146	
		① 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	118,146	企業債償還利息
		② 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	80,000	消費税及び地方消費税納付金
	(3) 特別損失		1,855	
		① 過 年 度 損 益 修 正 損	855	過年度下水道使用料減免調定損
		② その他特別損失	1,000	水洗便所等改造資金代位弁済に係る償還金
(4) 予 備 費		5,000		
	① 予 備 費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			624,661	
	(1) 企 業 債		291,400	
		① 企 業 債	291,400	下水道事業債
	(2) 国庫補助金		85,830	
		① 国 庫 補 助 金	85,830	下水道施設整備等に係る国庫補助金等
	(3) 県 補 助 金		3,500	
		① 県 補 助 金	3,500	農業集落排水施設整備等に係る県補助金等
	(4) 受 益 者 負 担 金		2,412	
		① 受 益 者 負 担 金	2,412	下水道整備に係る受益者負担金
	(5) 受 益 者 建 設 分 担 金		500	
		① 受 益 者 建 設 分 担 金	500	下水道整備に係る受益者分担金
	(6) 他 会 計 補 助 金		237,619	
		① 他 会 計 補 助 金	237,619	一般会計補助金
	(7) 貸 付 金 元 金 返 還 金		3,400	
① 貸 付 金 元 金 返 還 金		3,400	制度融資資金預託金返還金	

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,436,345	
	(1) 建設改良費		532,994	
		① 下水道事業費	313,810	下水道施設整備等に要する経費
		② 流域下水道事業費	216,734	流域下水道事業建設負担金
		③ 固定資産購入費	2,450	器具等の固定資産購入費
	(2) 投資その他の資産		5,494	
		① 基金	5,494	基金積立金
	(3) 貸付金		4,400	
		① 制度融資貸付金	4,400	水洗便所等改造資金制度融資貸付金
	(4) 企業債還金		888,457	
		① 企業債償還金	888,457	企業債償還元金
	(5) 予備費		5,000	
		① 予備費	5,000	

令和8年度 三田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	23,870,362
	減価償却費	1,673,993,000
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,049,130
	長期前受金戻入額	△ 1,178,434,000
	受取利息及び受取配当金	△ 111,000
	支払利息	118,146,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,135,352
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 31,245,531
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	283,964
	資産減耗費	4,746,000
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 289
	小計	606,064,024
	利息及び配当金の受取額	111,000
	利息の支払額	△ 118,146,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	488,029,024
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 289,956,095
	無形固定資産の取得による支出	△ 197,030,910
	国庫補助金等による収入	89,330,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	237,619,000
	受益者負担金等による収入	2,912,000
	基金の積立による支出	△ 5,494,000
	その他の投資活動による収入	4,400,000
	その他の投資活動による支出	△ 4,400,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,620,005
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	291,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 888,457,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 597,057,000
	資金増加額 (又は減少額)	△ 271,647,981
	資金期首残高	1,742,659,900
	資金期末残高	1,471,011,919

令和8年度 三田市下水道事業会計給与費明細書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 費	定 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 費	定 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	5,000	42,807	35,633	83,440	23,631	107,071
	資本勘定支弁職員	3	0	11,817	11,311	23,128	4,374	27,502
	合 計	15	5,000	54,624	46,944	106,568	28,005	134,573
前 年 度	損益勘定支弁職員	14	4,655	54,205	51,429	110,289	32,288	142,577
	資本勘定支弁職員	3	0	11,696	13,651	25,347	4,858	30,205
	合 計	17	4,655	65,901	65,080	135,636	37,146	172,782
比 較	損益勘定支弁職員	△ 2	345	△ 11,398	△ 15,796	△ 26,849	△ 8,657	△ 35,506
	資本勘定支弁職員	0	0	121	△ 2,340	△ 2,219	△ 484	△ 2,703
	合 計	△ 2	345	△ 11,277	△ 18,136	△ 29,068	△ 9,141	△ 38,209

(単位:千円)

手 当 の 訳	区 分	扶 手	養 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	児 童 手 当
	本 年 度		960	720	4,507	11,633	148	744	1,670	26,202	0	360
前 年 度		2,270	1,680	6,303	15,272	169	1,154	2,313	34,899	0	1,020	
比 較		△ 1,310	△ 960	△ 1,796	△ 3,639	△ 21	△ 410	△ 643	△ 8,697	0	△ 660	

イ 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 費	定 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	0	42,807	35,633	78,440	22,499	100,939
	資本勘定支弁職員	3	0	11,817	11,311	23,128	4,374	27,502
	合 計	13	0	54,624	46,944	101,568	26,873	128,441
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	0	54,205	51,429	105,634	31,441	137,075
	資本勘定支弁職員	3	0	11,696	13,651	25,347	4,858	30,205
	合 計	15	0	65,901	65,080	130,981	36,299	167,280
比 較	損益勘定支弁職員	△ 2	0	△ 11,398	△ 15,796	△ 27,194	△ 8,942	△ 36,136
	資本勘定支弁職員	0	0	121	△ 2,340	△ 2,219	△ 484	△ 2,703
	合 計	△ 2	0	△ 11,277	△ 18,136	△ 29,413	△ 9,426	△ 38,839

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 管 理 職 地 域 時 間 外 特 殊 勤 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 児 童 手 当	手	当	手	当	手	当	手	当	手	当	手	当
	本 年 度	960	720	4,507	11,633	148	744	1,670	26,202	0	360			
	前 年 度	2,270	1,680	6,303	15,272	169	1,154	2,313	34,899	0	1,020			
	比 較	△ 1,310	△ 960	△ 1,796	△ 3,639	△ 21	△ 410	△ 643	△ 8,697	0	△ 660			

ロ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 費	定 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	2	5,000	0	0	5,000	1,132	6,132	
前 年 度	2	4,655	0	0	4,655	847	5,502	
比 較	0	345	0	0	345	285	630	

3. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料	△ 11,277	給与改定に伴う増減分	0 人事院勧告による給料表改定
		昇給に伴う増加分	178
		その他の増減分	△ 11,455 職員の人事異動等に伴う増減分等
手 当	△ 18,136	制度改正に伴う増減分	0 人事院勧告による期末手当支給率増
		その他の増減分	△ 18,136 手当精査等

4. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		職 種 (一般行政職)	職 種 (技能労務職)
R8年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,270	-
	平均給与月額(円)	428,900	-
	平均年齢	45歳1月	-
R7年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,900	-
	平均給与月額(円)	426,480	-
	平均年齢	45歳9月	-

(2) 初 任 給 (令和8年1月1日現在)

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	201,000	201,000	201,000	201,000
大 学 卒	227,800	-	227,800	-

(3) 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
R 8 年 1 月 1 日 現 在	7 級		0.0	7 級		0.0
	6 級	1	10.0	6 級		0.0
	5 級		0.0	5 級		0.0
	4 級	5	50.0	4 級		0.0
	3 級	3	30.0	3 級		0.0
	2 級		0.0	2 級		0.0
	1 級	1	10.0	1 級		0.0
	計	10	100.0	計	0	0.0
R 7 年 1 月 1 日 現 在	7 級		0.0	7 級		0.0
	6 級	1	8.3	6 級		0.0
	5 級		0.0	5 級		0.0
	4 級	5	41.7	4 級		0.0
	3 級	4	33.3	3 級		0.0
	2 級		0.0	2 級		0.0
	1 級	2	16.7	1 級		0.0
	計	12	100.0	計	0	0.0

(注)構成比率は、表示単位未満を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(4) 級別の基準となる職務

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	次 長 室 長 局 長	課 長 参 事	副 課 長 主 幹	係 長 主 査	主 任	書 記 技 師	書 記 補 技 師 補
技能労務職				統括作業長	班 長 主 査	主 任	技能職員 技術職員	技能職員 技術職員

(5) 特殊勤務手当 (令和8年1月1日現在)

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	-
支給対象職員の比率 (%)	54.5	54.5	-
代表的な特殊勤務手当の名称	現場危険業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (令和8年1月1日現在)

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 45% 加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 45% 加算)

(8) その他の手当 (令和8年1月1日現在)

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	———
地 域 手 当	同	———
住 居 手 当	同	———
通 勤 手 当	同	———

令和8年度 三田市下水道事業会計債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他	
議 決 分	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成15年度事業分)	2,524	令和7年度 まで	1,260	令和8年度 から 令和16年度 まで	1,264			1,264
	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成15年度事業分) 〔特定環境保全公共下水道事業分〕	536	令和7年度 まで	268	令和8年度 から 令和16年度 まで	268			268
	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成16年度事業分)	4,860	令和7年度 まで	1,663	令和8年度 から 令和17年度 まで	3,197			3,197
	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成17年度事業分)	4,627	令和7年度 まで	2,434	令和8年度 から 令和18年度 まで	2,193			2,193
	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成18年度事業分)	15,142	令和7年度 まで	7,064	令和8年度 から 令和19年度 まで	8,078			8,078
	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成19年度事業分)	10,788	令和7年度 まで	4,576	令和8年度 から 令和20年度 まで	6,212			6,212
	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成20年度事業分)	2,055	令和7年度 まで	933	令和8年度 から 令和18年度 まで	1,122			1,122
	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成21年度事業分)	1,983	令和7年度 まで	572	令和8年度 から 令和21年度 まで	1,411			1,411
	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成22年度事業分)	3,557	令和7年度 まで	1,016	令和8年度 から 令和22年度 まで	2,541			2,541
	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成23年度事業分)	5,854	令和7年度 まで	2,212	令和8年度 から 令和23年度 まで	3,642			3,642
	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成24年度事業分)	4,146	令和7年度 まで	1,003	令和8年度 から 令和24年度 まで	3,143			3,143
	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成25年度事業分)	5,525	令和7年度 まで	637	令和8年度 から 令和25年度 まで	4,888			4,888
	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成26年度事業分)	7,500	令和7年度 まで	1,068	令和8年度 から 令和26年度 まで	6,432			6,432
	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成27年度事業分)	6,000	令和7年度 まで	705	令和8年度 から 令和27年度 まで	5,295			5,295
	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成28年度事業分)	5,000	令和7年度 まで	558	令和8年度 から 令和28年度 まで	4,442			4,442
	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成29年度事業分)	6,500	令和7年度 まで	804	令和8年度 から 令和29年度 まで	5,696			5,696
	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成30年度事業分)	8,400	令和7年度 まで	866	令和8年度 から 令和30年度 まで	7,534			7,534
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (令和元年度事業分)	25,000	令和7年度 まで	2,177	令和8年度 から 令和31年度 まで	22,823			22,823	

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他		
議	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金(令和2年度事業分)	21,000	令和7年度まで	1,097	令和8年度から令和32年度まで	19,903			19,903	
	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金(令和3年度事業分)	16,000	令和7年度まで	581	令和8年度から令和33年度まで	15,419			15,419	
	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金(令和4年度事業分)	21,000	令和7年度まで	496	令和8年度から令和34年度まで	20,504			20,504	
	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金(令和5年度事業分)	58,000	令和7年度まで	722	令和8年度から令和35年度まで	57,278			57,278	
	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金(令和6年度事業分)	71,000	令和7年度まで	0	令和8年度から令和36年度まで	71,000			71,000	
	下水道管理設に係る土地賃借料	30	令和7年度まで	12	令和8年度	18			18	
	決	健康診断業務委託	610	令和7年度まで	74	令和8年度	536			536
		公共下水道・農集集落排水・コンプラ施設維持管理業務委託	140,000	令和7年度まで	41,400	令和8年度	98,600			98,600
		公共下水道水質検査業務委託	3,300	令和7年度まで	2,755	令和8年度	545			545
		汚泥処理業務委託	43,000	令和7年度まで	0	令和8年度から令和9年度まで	43,000			43,000
		下水道ビジョン・経営戦略策定業務委託	50,000	令和7年度まで	0	令和8年度から令和9年度まで	0			0
		分	つつじが丘ポンプ場改築工事	110,000	令和7年度まで	0	令和8年度	0		
水洗便所等改造資金融資について融資取扱金融機関に対する債務の損失補償				借入れ残額及び同利息に対する額		融資期間	限度額			限度額
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金(令和7年度事業分)			90,000			令和9年度から令和37年度まで	90,000			90,000
公共下水道水質検査業務委託			3,300			令和8年度から令和9年度まで	3,300			3,300
公共下水道・農集集落排水・コンプラ施設維持管理業務委託		77,000			令和8年度から令和9年度まで	77,000			77,000	
公用車一括管理業務委託	3,500			令和9年度から令和12年度まで	3,500			3,500		
官民連携導入検討業務委託(その2)	30,000			令和8年度から令和9年度まで	30,000	20,000	0	10,000		
つつじが丘ポンプ場改築工事(その1)	200,000			令和9年度から令和10年度まで	200,000	100,000	100,000	0		
中継ポンプ電気機械設備更新工事(その6)	150,000			令和9年度	150,000	75,000	75,000	0		

令和8年度 三田市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ土地	地	859,505,658	
ロ建物	物	736,857,512	
減価償却累計額		<u>△ 239,249,745</u>	497,607,767
ハ構築物	物	53,363,885,094	
減価償却累計額		<u>△ 20,937,977,596</u>	32,425,907,498
ニ機械及び装置		2,593,023,962	
減価償却累計額		<u>△ 1,644,069,519</u>	948,954,443
ホ車両運搬具		6,190,432	
減価償却累計額		<u>△ 5,880,912</u>	309,520
ヘ工具、器具及び備品		19,981,773	
減価償却累計額		<u>△ 13,844,772</u>	6,137,001
ト建設仮勘定			<u>284,518,393</u>
有形固定資産合計			35,022,940,280

(2) 無形固定資産

イ施設利用権		2,415,791,744	
ロソフトウェア		<u>16,014,982</u>	
無形固定資産合計			2,431,806,726

(3) 投資その他の資産

イ基金		46,582,617	
ロ出資金		3,616,200	
ハ預託金		<u>39,560</u>	
投資その他の資産合計			<u>50,238,377</u>

固定資産合計 37,504,985,383

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金		1,471,011,919	
(2) 未収金		193,814,863	
貸倒引当金		<u>△ 963,376</u>	192,851,487
(3) 貯蔵品			4,474,277
(4) 未収収益			<u>2,451</u>

流動資産合計 1,668,340,134

資産合計 39,173,325,517

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ建設改良企業債	6,068,703,130		
	企業債合計		<u>6,068,703,130</u>	
	固定負債合計			6,068,703,130
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ建設改良企業債	816,539,000		
	企業債合計		816,539,000	
	(2) 未 払 金		319,490,848	
	(3) 引 当 金			
	イ賞与等引当金	10,708,000		
	引当金合計		10,708,000	
	(4) その他流動負債		<u>500,000</u>	
	流動負債合計			1,147,237,848
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		40,893,901,718	
	収益化累計額		<u>△ 14,746,848,733</u>	
	繰延収益合計			<u>26,147,052,985</u>
	負債合計			<u><u>33,362,993,963</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			4,131,409,665
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ受贈財産評価額	113,300,335		
	ロその他資本剰余金	<u>633,616,138</u>		
	資本剰余金合計		746,916,473	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ減債積立金	560,829,384		
	ロ当年度未処分利益剰余金	<u>371,176,032</u>		
	利益剰余金合計		<u>932,005,416</u>	
	剰余金合計			<u>1,678,921,889</u>
	資本合計			<u>5,810,331,554</u>
	負債資本合計			<u><u>39,173,325,517</u></u>

令和7年度 三田市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,346,250,000		
(2) 受益者維持管理分担金	5,807,000		
(3) 雨水処理負担金	109,155,000		
(4) その他営業収益	<u>877,502</u>	1,462,089,502	
2 営業費用			
(1) 管渠費	142,226,376		
(2) ポンプ場費	20,933,584		
(3) 処理場費	118,471,055		
(4) 水質管理費	1,880,000		
(5) 流域下水道負担金	500,000,000		
(6) 総係費	114,318,013		
(7) 減価償却費	1,713,870,527		
(8) 資産減耗費	7,108,000		
(9) その他営業費用	<u>1,545,453</u>	<u>2,620,353,008</u>	
営業損失			△ 1,158,263,506
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	94,628		
(2) 他会計補助金	348,635,497		
(3) 長期前受金戻入	1,094,296,328		
(4) 補助金	20,158,500		
(5) 雑収益	<u>18,756</u>	1,463,203,709	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	114,556,467		
(2) 雑支出	<u>45,300,000</u>	<u>159,856,467</u>	<u>1,303,347,242</u>
経常利益			145,083,736
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	200		
(2) その他特別利益	<u>2,999,005</u>	2,999,205	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	777,271		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>777,271</u>	<u>2,221,934</u>
当年度純利益			147,305,670
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>200,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>347,305,670</u></u>

令和7年度 三田市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ土地		859,505,658
	ロ建物	736,857,512	
	減価償却累計額	<u>△ 221,232,745</u>	515,624,767
	ハ構築物	53,277,826,513	
	減価償却累計額	<u>△ 19,456,990,596</u>	33,820,835,917
	ニ機械及び装置	2,510,487,147	
	減価償却累計額	<u>△ 1,582,284,519</u>	928,202,628
	ホ車両運搬具	6,190,432	
	減価償却累計額	<u>△ 5,880,912</u>	309,520
	ヘ工具、器具及び備品	17,754,500	
	減価償却累計額	<u>△ 13,048,772</u>	4,705,728
	ト建設仮勘定		<u>170,130,967</u>
	有形固定資産合計		36,299,315,185
(2)	無形固定資産		
	イ施設利用権		2,325,601,834
	ロソフトウェア		<u>21,581,982</u>
	無形固定資産合計		2,347,183,816
(3)	投資その他の資産		
	イ基金		41,088,617
	ロ出資金		3,616,200
	ハ預託金		<u>39,560</u>
	投資その他の資産合計		<u>44,744,377</u>
	固定資産合計		38,691,243,378
2	流 動 資 産		
(1)	現金・預金		1,742,659,900
(2)	未収金	190,679,511	
	貸倒引当金	<u>△ 882,506</u>	189,797,005
(3)	貯蔵品		4,758,241
(4)	未収収益		<u>2,162</u>
	流動資産合計		<u>1,937,217,308</u>
	資産合計		<u><u>40,628,460,686</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ建設改良企業債	<u>6,593,842,130</u>	
	企業債合計		<u>6,593,842,130</u>
	固定負債合計		6,593,842,130
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ建設改良企業債	<u>888,457,000</u>	
	企業債合計		888,457,000
	(2) 未払金		350,736,379
	(3) 引当金		
	イ賞与等引当金	<u>12,838,000</u>	
	引当金合計		12,838,000
	(4) その他流動負債		<u>500,000</u>
	流動負債合計		1,252,531,379
5	繰延収益		
	長期前受金		40,612,764,849
	収益化累計額		<u>△ 13,614,587,733</u>
	繰延収益合計		<u>26,998,177,116</u>
	負債合計		<u><u>34,844,550,625</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		3,931,409,665
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ受贈財産評価額	113,300,335	
	ロその他資本剰余金	<u>631,065,007</u>	
	資本剰余金合計		744,365,342
	(2) 利益剰余金		
	イ減債積立金	760,829,384	
	ロ当年度未処分利益剰余金	<u>347,305,670</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,108,135,054</u>
	剰余金合計		<u>1,852,500,396</u>
	資本合計		<u>5,783,910,061</u>
	負債資本合計		<u><u>40,628,460,686</u></u>

令和8年度 三田市下水道事業会計収入支出勘定科目別内訳書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
下水道事業収益				3,109,436	3,193,590	△ 84,154	
営業収益				1,587,260	1,597,535	△ 10,275	
下水道使用料				1,468,444	1,483,074	△ 14,630	下水道使用料、生活排水処理施設使用料
			下水道使用料	1,468,444	1,483,074	△ 14,630	
受益者維持管理分担金				3,900	4,405	△ 505	維持管理に係る受益者分担金
			受益者維持管理 分 担 金	3,900	4,405	△ 505	
雨水処理負担金				114,413	109,155	5,258	一般会計負担金
			雨水処理負担金	114,413	109,155	5,258	
その他営業収益				503	901	△ 398	督促手数料、指定工事店指定手数料等 職員成人病検診助成金
			手 数 料	351	749	△ 398	
			雑 収 益	152	152	0	
営業外収益				1,522,175	1,596,054	△ 73,879	
受取利息及び配当金				111	4	107	基金受取利息
			基 金 利 息	111	4	107	
他会計補助金				343,012	354,455	△ 11,443	一般会計補助金
			他 会 計 補 助 金	343,012	354,455	△ 11,443	
長期前受金戻入				1,178,434	1,195,477	△ 17,043	当年度減価償却費に対する長期前受金戻入
			有形固定資産 長期前受金戻入	1,132,261	1,152,020	△ 19,759	
			無形固定資産 長期前受金戻入	46,173	43,457	2,716	
補助金				600	46,100	△ 45,500	雨水貯留タンク設置補助金
			国庫補助金	600	46,100	△ 45,500	
雑収益				18	18	0	下水道用地占用料
			占 用 料	18	18	0	
特別利益				1	1	0	
過年度損益修正益				1	1	0	
			過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
			下水道事業費用	3,091,095	3,179,048	△ 87,953	
			営業費用	2,886,094	2,969,449	△ 83,355	
			管 渠 費	136,649	217,663	△ 81,014	
			給 料	4,638	9,279	△ 4,641	給料 (1人)
			手 当	4,150	12,615	△ 8,465	手当
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	959	1,877	△ 918	賞与等引当金繰入額
			法 定 福 利 費	1,313	3,113	△ 1,800	法定福利費
			備 消 品 費	1,070	1,070	0	維持管理用消耗品費等
			燃 料 費	222	198	24	ガソリン代
			光 熱 水 費	2,540	2,591	△ 51	電気代
			通 信 運 搬 費	208	224	△ 16	遠方監視システム通信料
			委 託 料	27,646	105,106	△ 77,460	中継ポンプ維持管理業務、伏越室浚渫清掃業務等
			手 数 料	93	118	△ 25	公用車法定点検手数料等
			賃 借 料	5,654	5,629	25	遠方監視システム使用料、下水道管理設土地賃借料
			修 繕 費	71,312	51,794	19,518	管渠施設修繕費
			動 力 費	15,580	16,881	△ 1,301	中継ポンプ動力費
			材 料 費	660	1,361	△ 701	マンホール蓋等材料費
			補 償 金	40	1,500	△ 1,460	汚水桝清掃費補償金
			負 担 金	13	3,724	△ 3,711	福利厚生負担金
			保 険 料	534	545	△ 11	下水道賠償責任保険料、自動車損害共済保険料等
			公 課 費	17	38	△ 21	自動車重量税
			ポンプ場費	30,648	36,183	△ 5,535	
			備 消 品 費	60	40	20	維持管理用消耗品費等
			光 熱 水 費	60	60	0	水道代
			委 託 料	19,364	24,160	△ 4,796	維持管理業務

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	節	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	備 考
			修 繕 費	3,000	3,000	0	ポンプ場修繕費
			動 力 費	8,100	8,860	△ 760	ポンプ場動力費
			材 料 費	20	20	0	材料費
			保 險 料	44	43	1	下水道賠償責任保険料、建物共済保険料
			処理場費	159,196	164,072	△ 4,876	
			給 料	7,950	8,048	△ 98	給料(2人)
			手 当	4,961	6,201	△ 1,240	手当
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,533	1,866	△ 333	賞与等引当金繰入額
			法 定 福 利 費	2,290	2,839	△ 549	法定福利費
			備 消 品 費	1,140	1,110	30	維持管理用消耗品費等
			燃 料 費	665	660	5	ガソリン代
			光 熱 水 費	610	590	20	電気代、水道代
			通 信 運 搬 費	250	250	0	遠方監視システム通信料
			委 託 料	80,814	78,556	2,258	維持管理業務、汚泥処理業務等
			手 数 料	491	577	△ 86	浄化槽法定検査手数料等
			賃 借 料	727	727	0	遠方監視システム使用料
			修 繕 費	12,665	13,610	△ 945	処理場修繕費
			動 力 費	38,800	43,410	△ 4,610	処理場動力費
			薬 品 費	5,100	4,380	720	薬品費
			材 料 費	600	650	△ 50	材料費
			負 担 金	26	24	2	福利厚生負担金
			保 險 料	561	561	0	下水道賠償責任保険料、建物共済保険料
			公 課 費	13	13	0	自動車重量税
			水質管理費	3,300	3,220	80	
			委 託 料	3,300	3,220	80	水質検査委託料
			流域下水道負担金	692,982	669,671	23,311	
			負 担 金	692,982	669,671	23,311	武庫川上流域下水道維持管理負担金

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
			総 係 費	177,580	158,393	19,187	
			給 料	30,219	36,878	△ 6,659	給料 (7人)
			手 当	19,671	24,419	△ 4,748	手当
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 金 額	5,926	6,835	△ 909	賞与等引当金繰入額
			報 酬	5,000	4,655	345	会計年度任用職員報酬 (2人)
			法 定 福 利 費	18,461	23,952	△ 5,491	法定福利費
			旅 費	940	790	150	出張旅費
			被 服 費	250	250	0	作業服代
			備 消 品 費	1,428	1,406	22	事務用消耗品費
			光 熱 水 費	772	692	80	庁舎電気代
			印 刷 製 本 費	641	641	0	印刷代
			通 信 運 搬 費	172	202	△ 30	郵便代
			委 託 料	63,063	47,282	15,781	下水道使用料徴収委託等
			手 数 料	1,688	1,169	519	指定金融機関手数料等
			賃 借 料	2,837	2,920	△ 83	庁舎賃借料、財務会計システム使用料、 積算システム使用料等
			修 繕 費	50	160	△ 110	電算システム修繕料
			補 償 金	20	20	0	会計年度任用職員公務災害補償費
			負 担 金	22,820	2,372	20,448	広報紙作成費用負担金、研修等出席者負 担金、人件費負担金等
			食 糧 費	1	1	0	科目計上
			会 費 負 担 金	714	890	△ 176	日本下水道協会費等
			補 助 金	2,800	2,800	0	雨水貯留タンク設置補助金、汚水ポンプ 設置補助金
			報 償 費	3	3	0	産業医面接指導報償費
			貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	104	56	48	使用料、受益者分担金等に係る貸倒引当 金繰入額
			減価償却費	1,673,993	1,707,054	△ 33,061	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,561,585	1,599,378	△ 37,793	償却資産に係る減価償却費
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	112,408	107,676	4,732	

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
	資産減耗費	4,746	4,793	△ 47	
	固定資産除却費	4,746	4,793	△ 47	固定資産の除却費
	その他営業費用	7,000	8,400	△ 1,400	
	その他営業費用	7,000	8,400	△ 1,400	過年度下水道使用料減免による還付金
	営業外費用	198,146	202,744	△ 4,598	
	支払利息及び企業債 取扱諸費	118,146	122,744	△ 4,598	
	企業債利息	118,146	122,744	△ 4,598	企業債償還利息
	消費税及び地方消費税	80,000	80,000	0	
	消費税及び 地方消費税	80,000	80,000	0	消費税及び地方消費税納付金
	特別損失	1,855	1,855	0	
	過年度損益修正損	855	855	0	
	過年度損益修正損	855	855	0	過年度下水道使用料減免調定損
	その他特別損失	1,000	1,000	0	
	その他特別損失	1,000	1,000	0	水洗便所等改造資金代位弁済に係る償還金
	予備費	5,000	5,000	0	
	予備費	5,000	5,000	0	
	予備費	5,000	5,000	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
資本的収入		624,661	922,442	△ 297,781	
企業債		291,400	416,600	△ 125,200	
企業債		291,400	416,600	△ 125,200	
企 業 債		291,400	416,600	△ 125,200	下水道事業債
国庫補助金		85,830	204,275	△ 118,445	
国庫補助金		85,830	204,275	△ 118,445	
国 庫 補 助 金		85,830	204,275	△ 118,445	下水道施設整備等に係る国庫補助金等
県補助金		3,500	11,000	△ 7,500	
県補助金		3,500	11,000	△ 7,500	
県 補 助 金		3,500	11,000	△ 7,500	農業集落排水施設整備等に係る県補助金等
受益者負担金		2,412	2,248	164	
受益者負担金		2,412	2,248	164	
受 益 者 負 担 金		2,412	2,248	164	下水道整備に係る受益者負担金
受益者建設分担金		500	565	△ 65	
受益者建設分担金		500	565	△ 65	
受 益 者 建 設 分 担 金		500	565	△ 65	下水道整備に係る受益者分担金
雨水処理負担金		0	22,278	△ 22,278	
雨水処理負担金		0	22,278	△ 22,278	
雨 水 処 理 負 担 金		0	22,278	△ 22,278	一般会計負担金
他会計補助金		237,619	262,076	△ 24,457	
他会計補助金		237,619	262,076	△ 24,457	
他 会 計 補 助 金		237,619	262,076	△ 24,457	一般会計補助金
貸付金返還金		3,400	3,400	0	
貸付金元金返還金		3,400	3,400	0	
貸付金元金返還金		3,400	3,400	0	制度融資資金預託金返還金

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
資本的支出				1,436,345	1,734,353	△ 298,008	
建設改良費				532,994	764,415	△ 231,421	
下水道事業費				313,810	590,896	△ 277,086	
			給 料	11,817	11,696	121	給料 (3人)
			手 当	11,311	11,901	△ 590	手当
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	0	2,260	△ 2,260	賞与等引当金繰入額
			法 定 福 利 費	4,374	4,348	26	法定福利費
			旅 費	100	100	0	出張旅費
			備 消 品 費	1,000	1,152	△ 152	消耗品費
			燃 料 費	82	99	△ 17	ガソリン代
			印 刷 製 本 費	50	50	0	印刷代
			委 託 料	139,150	187,650	△ 48,500	伏越室耐震化詳細設計業務、管渠老朽 化管口点検業務、上下一体耐震化路線 耐震診断業務等
			賃 借 料	60	60	0	公用車通行料等
			工 事 請 負 費	145,866	371,580	△ 225,714	マンホール蓋更新工事、老朽管渠改築 工事、マンホールトイレ整備工事等
流域下水道事業費				216,734	170,069	46,665	
			負 担 金	216,734	170,069	46,665	流域下水道事業建設負担金
固定資産購入費				2,450	3,450	△ 1,000	
			工 具 、 器 具 及 び 備 品 購 入 費	2,450	3,450	△ 1,000	マンホールトイレ一式等
投資その他の資産				5,494	7,247	△ 1,753	
			基 金	5,494	7,247	△ 1,753	
			基 金	5,494	7,247	△ 1,753	基金積立金
貸付金				4,400	4,400	0	
			制度融資貸付金	4,400	4,400	0	
			制度融資貸付金	4,400	4,400	0	水洗便所等改造資金制度融資貸付金

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
			企業債償還金	888,457	953,291	△ 64,834	
			企業債償還金	888,457	953,291	△ 64,834	
			元 金 償 還 金	888,457	953,291	△ 64,834	企業債償還元金
			予 備 費	5,000	5,000	0	
			予 備 費	5,000	5,000	0	
			予 備 費	5,000	5,000	0	

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価の方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物7～50年

構築物15～50年

機械及び装置8～20年

車両運搬具4～6年

器具及び備品3～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権50年

ソフトウェア5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、兵庫県市町村職員退職手当組合に加入し、当該組合に掛金を拠出している。

なお、当該組合における積立金相当額が、当年度末における退職手当の要支給額を上回っているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,959,707千円である。

2 賞与等引当金の目的使用による取崩しについて

当該事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支出のため、賞与等引当金12,838千円を取り崩す。